



2025年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年11月13日

上場会社名 ヴィスコ・テクノロジーズ株式会社 上場取引所 東
コード番号 6698 URL <https://www.visco-tech.com>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 足立 秀之
問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長 管理本部長 (氏名) 滝沢 義信 TEL 03-6402-4500
半期報告書提出予定日 2024年11月13日 配当支払開始予定日 -
決算補足説明資料作成の有無：無
決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年4月1日～2024年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	1,703	17.2	88	-	91	-	△115	-
2024年3月期中間期	1,453	△6.8	△153	-	△65	-	△37	-

(注) 包括利益 2025年3月期中間期 △1百万円 (-%) 2024年3月期中間期 39百万円 (△73.9%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	△19.59	-
2024年3月期中間期	△6.10	-

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期中間期	4,536	3,244	68.2
2024年3月期	4,537	3,301	69.6

(参考) 自己資本 2025年3月期中間期 3,094百万円 2024年3月期 3,158百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	-	0.00	-	10.00	10.00
2025年3月期	-	0.00	-	-	-
2025年3月期（予想）	-	-	-	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

2024年3月期 期末配当金の内訳 普通配当 8円00銭 創業20周年記念配当 2円00銭

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,720	16.1	200	-	200	-	13	-	2.16

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

- (1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：無
- (2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
 - ② ①以外の会計方針の変更：無
 - ③ 会計上の見積りの変更：無
 - ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年3月期中間期	6,467,200株	2024年3月期	6,448,800株
② 期末自己株式数	2025年3月期中間期	533,015株	2024年3月期	533,228株
③ 期中平均株式数（中間期）	2025年3月期中間期	5,918,391株	2024年3月期中間期	6,079,225株

(注) 期末自己株式数には、「株式給付信託（J-ESOP）」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行（信託E口）が保有する当社株式（2025年3月期中間期 29,000株、2024年3月期 29,300株）が含まれております。また、株式会社日本カストディ銀行（信託E口）が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております（2025年3月期中間期 29,013株、2024年3月期中間期 29,536株）。

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当中間決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
中間連結損益計算書	6
中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(追加情報)	9
(重要な後発事象)	10

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善や設備投資に持ち直しの動きがみられるなか、半導体等部品の供給不足による生産制約も解消されつつあり、各種政策の効果も相俟って景気は緩やかな回復の動きが見られました。一方で、ロシア・ウクライナ紛争の長期化などによるエネルギー価格や原材料価格の高騰とそれに伴う欧州市場の混乱、中東情勢の不安定化など景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

当社グループの関連するエレクトロニクス市場においては、生成AI関連の需要拡大、自動車市場向けコネクタ製品の増産、及び中国市場におけるスマートフォン電子部品の増産に伴う設備投資の伸長の動きが見られました。

このような市場環境のもと、当社グループは顧客のニーズに対して、より柔軟かつ迅速に応えるため、前連結会計年度に引き続き販売協業及び共同製品開発の推進、並びに新たな商品体系を充実させた営業基盤の強化に努め、特に車載用及び民生機器用の電子部品検査用途を中心とした新規・既存を含めた受注獲得に注力したことにより、業績は前年同期を上回りました。

その結果、当中間連結会計期間の業績は、連結売上高は1,703,586千円(前年同期比17.2%増)、売上総利益は1,021,381千円(同22.3%増)、営業利益は88,085千円(前年同期は営業損失153,806千円)、経常利益は91,710千円(前年同期は経常損失65,627千円)、親会社株主に帰属する中間純損失は115,957千円(前年同期は親会社株主に帰属する中間純損失37,054千円)となりました。

なお、当社グループは、画像処理検査装置事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当中間連結会計期間末における流動資産は4,246,045千円となり、前連結会計年度末に比べ4,725千円

(0.1%)減少いたしました。これは主に、製品、原材料及び貯蔵品が162,544千円増加した一方で、売上債権の回収に伴い受取手形及び売掛金が176,234千円減少したことによるものであります。

当中間連結会計期間末における固定資産は290,568千円となり、前連結会計年度末に比べ3,569千円(1.2%)増加いたしました。これは主に、ソフトウェアが2,861千円増加したことによるものであります。

(負債)

当中間連結会計期間末における流動負債は978,173千円となり、前連結会計年度末に比べ56,573千円

(6.1%)増加いたしました。これは主に、買掛金が11,913千円減少した一方で、未払法人税等が22,861千円増加、及び前受金を含むその他流動負債が48,625千円増加したことによるものであります。

当中間連結会計期間末における固定負債は314,251千円となり、前連結会計年度末に比べ29千円(0.0%)減少いたしました。これは主に、繰延税金負債が21,369千円増加した一方で、約定弁済により長期借入金が16,662千円減少、及び長期リース債務を含むその他固定負債が5,566千円減少したことによるものであります。

(純資産)

当中間連結会計期間末における純資産合計額は3,244,188千円となり、前連結会計年度末に比べ57,701千円

(1.7%)減少いたしました。これは主に、為替換算調整勘定が107,694千円増加、及び非支配株主持分が6,332千円増加した一方で、親会社株主に帰属する中間純損失115,957千円を計上、及び配当金支払により利益剰余金が59,448千円減少したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は68.2%(前連結会計年度末は69.6%)となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年3月期の連結業績予想については、2024年8月8日に公表いたしました「特別損失計上に伴う通期業績予想の修正及び配当予想(無配)に関するお知らせ」からの変更はありません。

今後の見通しにつきましては、下期も生成AI関連の需要拡大、自動車市場向けコネクタ製品の増産、及び中国市場におけるスマートフォン電子部品の増産に伴う設備投資の需要が引き続き堅調に推移することを見込んでおり、また販売協業及び共同製品開発にも引き続き取り組んでまいります。なお、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,673,799	2,663,452
受取手形及び売掛金	959,717	783,483
製品	278,957	416,482
原材料及び貯蔵品	271,698	296,717
その他	66,683	86,052
貸倒引当金	△85	△143
流動資産合計	4,250,771	4,246,045
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	36,450	36,690
減価償却累計額	△35,560	△36,100
建物及び構築物(純額)	889	590
その他	470,807	483,526
減価償却累計額	△425,805	△438,081
その他(純額)	45,002	45,445
有形固定資産合計	45,891	46,035
無形固定資産		
ソフトウェア	142,998	145,859
無形固定資産合計	142,998	145,859
投資その他の資産		
繰延税金資産	58	53
その他	98,051	98,619
投資その他の資産合計	98,109	98,673
固定資産合計	286,999	290,568
資産合計	4,537,770	4,536,613

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	264,374	252,461
短期借入金	200,000	200,000
1年内返済予定の長期借入金	133,324	133,324
未払法人税等	10,554	33,416
賞与引当金	78,000	75,000
その他	235,346	283,972
流動負債合計	921,599	978,173
固定負債		
長期借入金	193,899	177,237
繰延税金負債	54,249	75,618
株式給付引当金	30,027	30,764
資産除去債務	24,417	24,510
その他	11,687	6,121
固定負債合計	314,281	314,251
負債合計	1,235,880	1,292,425
純資産の部		
株主資本		
資本金	494,165	495,895
資本剰余金	564,799	566,528
利益剰余金	2,312,772	2,137,366
自己株式	△428,423	△428,205
株主資本合計	2,943,314	2,771,585
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	215,143	322,837
その他の包括利益累計額合計	215,143	322,837
非支配株主持分	143,431	149,764
純資産合計	3,301,889	3,244,188
負債純資産合計	4,537,770	4,536,613

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	1,453,893	1,703,586
売上原価	618,628	682,204
売上総利益	835,265	1,021,381
販売費及び一般管理費	989,071	933,296
営業利益又は営業損失(△)	△153,806	88,085
営業外収益		
受取利息	5,588	3,149
為替差益	4,540	3,984
助成金収入	8,752	570
開発負担金収入	72,000	—
その他	543	413
営業外収益合計	91,425	8,118
営業外費用		
支払利息	1,810	2,760
支払手数料	1,435	1,731
その他	0	—
営業外費用合計	3,246	4,492
経常利益又は経常損失(△)	△65,627	91,710
特別損失		
固定資産除却損	106	—
減損損失	—	13,739
公開買付関連費用	—	144,863
特別損失合計	106	158,602
税金等調整前中間純損失(△)	△65,733	△66,892
法人税、住民税及び事業税	12,459	30,084
法人税等調整額	△42,302	21,346
法人税等合計	△29,843	51,430
中間純損失(△)	△35,890	△118,322
非支配株主に帰属する中間純利益又は非支配株主に 帰属する中間純損失(△)	1,164	△2,364
親会社株主に帰属する中間純損失(△)	△37,054	△115,957

(中間連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間純損失(△)	△35,890	△118,322
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	75,256	116,392
その他の包括利益合計	75,256	116,392
中間包括利益	39,365	△1,930
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	24,557	△8,263
非支配株主に係る中間包括利益	14,807	6,332

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純損失(△)	△65,733	△66,892
減価償却費	86,417	60,668
減損損失	—	13,739
公開買付関連費用	—	144,863
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△31	46
賞与引当金の増減額(△は減少)	2,000	△3,000
株式給付引当金の増減額(△は減少)	1,670	737
受取利息及び受取配当金	△5,588	△3,149
支払利息	1,810	2,760
為替差損益(△は益)	△1,853	4,819
助成金収入	△8,752	△570
開発負担金収入	△72,000	—
固定資産除却損	106	—
売上債権の増減額(△は増加)	385,703	200,800
棚卸資産の増減額(△は増加)	90,305	△141,565
仕入債務の増減額(△は減少)	△22,468	△24,078
その他	△26,398	5,075
小計	365,187	194,255
利息及び配当金の受取額	5,588	3,145
利息の支払額	△1,428	△2,634
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	8,499	3,777
助成金の受取額	8,752	570
公開買付関連費用の支払額	—	△144,863
営業活動によるキャッシュ・フロー	386,599	54,249
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(△は増加)	△600	1,229
有形固定資産の取得による支出	△21,224	△14,742
無形固定資産の取得による支出	△47,649	△57,311
敷金及び保証金の差入による支出	△926	△222
敷金及び保証金の回収による収入	11,266	235
投資活動によるキャッシュ・フロー	△59,133	△70,811
財務活動によるキャッシュ・フロー		
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△7,318	△4,860
長期借入金の返済による支出	△11,664	△16,662
株式の発行による収入	1,504	3,459
自己株式の取得による支出	△93,604	△95
配当金の支払額	△49,066	△59,338
財務活動によるキャッシュ・フロー	△160,148	△77,497
現金及び現金同等物に係る換算差額	65,512	84,851
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	232,829	△9,207
現金及び現金同等物の期首残高	2,401,749	2,606,083
現金及び現金同等物の中間期末残高	2,634,579	2,596,876

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、当社の株価や業績と従業員の処遇の連動性をより高め、経済的な効果を株主の皆様と共有することにより、株価及び業績向上への従業員の意欲や士気を高めるため、当社の従業員に対して自社の株式を給付するインセンティブプラン「株式給付信託(J-ESOP)」(以下「本制度」といい、本制度に関してみずほ信託銀行株式会社と締結する信託契約に基づいて設定される信託を「本信託」といいます。)を導入し、従業員に信託を通じて自社の株式を交付する取引を行っております。

(1) 取引の概要

本制度は、予め当社が定めた株式給付規程に基づき、一定の要件を満たした当社の従業員に対し当社株式を給付する仕組みです。

当社は、従業員に対し個人の評価および当社の業績に応じたポイントを付与し、一定の条件により受給権を取得したときに当該付与ポイントに相当する当社株式を給付します。従業員に対し給付する株式については、当社が予め信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理するものとします。

本制度の導入により、従業員の株価及び業績向上への関心が高まり、これまで以上に意欲的に業務に取り組むことに寄与することが期待されます。

(2) 本信託に残存する自社の株式

本信託に残存する当社株式を、本信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末30,618千円、29,300株、当中間連結会計期間末30,305千円、29,000株であります。

(重要な後発事象)

(三菱電機株式会社による当社株券等に対する公開買付けについて)

三菱電機株式会社(以下「三菱電機」といいます。)は2024年8月9日から当社の普通株式(以下「当社株式」といいます。)及び2016年11月14日開催の当社臨時株主総会及び同日開催の当社取締役会の決議に基づき発行された第6回新株予約権(行使期間は2018年11月15日から2026年11月14日まで)(以下、「本新株予約権」といい、当社株式と本新株予約権を総称して「当社株券等」といいます。)に対する公開買付け(以下「本公開買付け」といいます。)を行い、その結果、本公開買付けの決済の開始日である2024年10月10日をもって、三菱電機が所有する当社の議決権の合計数の当社の総株主の議決権の数に対する割合(以下「議決権所有割合」といいます。(注))が92.65%となり、当社の会社法(平成17年法律第86号。その後の改正を含みます。以下同じです。)第179条第1項が規定する特別支配株主となっております。

(注)「議決権所有割合」は、当社第1四半期決算短信に記載された2024年6月30日現在の当社株式の発行済株式総数(6,448,800株)に2024年6月30日現在の本新株予約権23個の目的となる当社株式の数(18,400株)を加算した株式数(6,467,200株)から、当社決算短信に記載された2024年6月30日現在の当社が所有する自己株式数(503,928株。なお、自己株式数は、同日現在の当社の株式給付信託(J-ESOP)の信託口が所有する当社株式(29,300株)は含まない株式数です。以下同じです。)を控除した株式数(5,963,272株)に係る議決権の数(59,632個)を分母として計算しております。なお、「議決権所有割合」は小数点以下第三位を四捨五入して計算しております。

三菱電機は、本公開買付けの成立により、当社の総株主の議決権の90%以上を所有するに至ったことから、当社が2024年8月8日に公表いたしました「三菱電機株式会社による当社株券等に対する公開買付けに関する賛同の意見表明及び応募推奨のお知らせ」の「3. 本公開買付けに関する意見の内容、根拠及び理由」の「(5) 本公開買付け後の組織再編等の方針(いわゆる二段階買収に関する事項)」に記載のとおり、当社株式の全て(但し、三菱電機が所有する当社株式及び当社が所有する自己株式を除きます。)を取得することにより、当社を三菱電機の完全子会社とするための一連の取引(以下「本取引」といいます。)の一環として、会社法第179条第1項に基づき、当社の株主(但し、三菱電機及び当社を除きます。)の全員に対し、その所有する当社株式の全部を三菱電機に売り渡すことの請求(以下「本株式売渡請求」といいます。)を行うことを2024年10月17日付で決定いたしました。

当社は、2024年10月17日付で三菱電機より本株式売渡請求に係る通知を受領し、当社取締役会は、同日付で、本株式売渡請求を承認する旨の決議をいたしました。また、本株式売渡請求の承認により、当社株式は株式会社東京証券取引所(以下「東京証券取引所」といいます。)の上場廃止基準に該当することになり、2024年10月17日から2024年11月18日まで整理銘柄に指定された後、同年11月19日をもって上場廃止となる予定です。上場廃止後は、当社株式を東京証券取引所スタンダード市場において取引することはできなくなります。

なお、本公開買付けの対象とされていた本新株予約権については、本公開買付けの公開買付期間中に、その全てが行使されているため、本株式売渡請求の対象とされていません。

1. 特別支配株主の概要

(1)	名称	三菱電機株式会社
(2)	所在地	東京都千代田区丸の内二丁目7番3号
(3)	代表者の役職・氏名	執行役社長 漆間 啓
(4)	事業内容	インフラ、インダストリー・モビリティ、ライフ、ビジネス・プラットフォーム、セミコンダクター・デバイス等の製品の開発、生産、販売、サービス
(5)	資本金	175,820百万円
(6)	設立年月日	1921年1月15日
(7)	大株主及び持株比率 (2024年3月31日現在)	日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 16.15%
		SSBTC CLIENT OMNIBUS ACCOUNT (常任代理人 香港上海銀行東京支店) 5.30%
		株式会社日本カストディ銀行(信託口) 5.20%
		明治安田生命保険相互会社 3.92%
		STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505223 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部) 2.49%
		JP MORGAN CHASE BANK 380055 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部) 2.34%
		三菱電機グループ社員持株会 2.16%
		JP MORGAN CHASE BANK 385632 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部) 2.03%
		STATE STREET BANK WEST CLIENT - TREATY 505234 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部) 1.85%
		日本生命保険相互会社 1.74%
(8)	当社と公開買付者の関係	
	資本関係	三菱電機は、2024年10月17日現在、当社株式5,525,002株(議決権所有割合:92.65%)を保有しております。
	人的関係	該当事項はありません。
	取引関係	当社と三菱電機は、2023年11月30日付で開発業務委託契約書を締結し現在に至っております。当該契約において、三菱電機は、当社に対し、開発を委託しております。当該契約に基づき、三菱電機は、当社に対して、委託費用を支払っておりますが、当該費用は、三菱電機の売上高に占める割合としては僅少です。
	関連当事者への該当状況	三菱電機は、当社の親会社であり、当社の関連当事者に該当しません。

2. 本株式売渡請求の日程

売渡請求日	2024年10月17日(木曜日)
当社取締役会決議日	2024年10月17日(木曜日)
売買最終日	2024年11月18日(月曜日)
上場廃止日	2024年11月19日(火曜日)
取得日	2024年11月21日(木曜日)

3. 売渡対価

普通株式1株につき1,100円